弘南鉄道運休問題と市の対応 ― 質問のポイント・質疑応答のまとめ ―

1 運休の概要

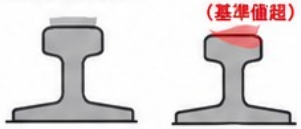


令和5年
9月25日～11月7日
43日間 運休

- 線路の異常により弘南鉄道弘南線が運休
- 多くの利用者に不便と心配をかけた
- あおもり10市大祭典の直後（9/23・24）で100％安全でない状態で運行していた可能性

2 運休の原因と再発防止策

レールの摩耗測定に誤り



8月の大鰐線脱線事故後、外部機関の調査で自社の測定値に誤差があることが判明。新たな測定器で全線調査した結果、弘南線・大鰐線 計6か所で基準値を超える摩耗が確認され、9月25日に運転見合わせ。

再発防止策（弘南鉄道の対応）

- 新たな測定器での検査を実施
- 社員教育の見直し
- 旅客輸送の安全性確保を徹底

3 主な課題（議員の指摘）

1 安全意識・危機管理意識の希薄さ
- 測定方法の誤りで基準値超の摩耗に気づかず
- 運転見合わせの判断が遅く 9/23・24も運行（観光客を輸送）

2 利用者への情報発信不足
- ホームページやSNSで運休のみ伝え、詳しい説明がなかった
- 駅で貼り紙がなく、列車を待つ利用者も

3 バス代行輸送の実施が遅れた
- 9/26から協議し、10/2から開始（約1週間後）
- 利用者に大きな不便を与えた

4 運休から再開までの経緯と工事内容

8月	9月23・24日	9月25日	9月28日	9月30日	11月7日
大鰐線 脱線事故（外部調査へ）	あおもり 10市大祭典（臨時便運行）	運転見合わせ	弘前・弘前東高校前（192m）工事完了	館田・平賀間（24m）工事完了	運転再開





不具合箇所と対応

❶ 弘前・弘前東高校前（192m）（9/28工事完了）



内側と外側のレールを振り替え

❷ 館田・平賀間（24m）（9/30工事完了）



内側と外側のレールを振り替え

❸ 境松・黒石間（478m）（11/7運転再開）



カーブがきつくレールの振り替えができず、新品レールに交換

5 運休期間が1か月以上かかった理由（質疑応答）

Q なぜ再開までに1か月以上かかったのか？

A
- 弘南線3か所のうち、境松・黒石間の478mは内側と外側のレールの形状が異なるカーブ区間で、レールの振り替え工事ができず、新品レールへの交換工事が必要だったため、完了までに時間を要した。
- 振り替え工事以外に短縮する策はなかった。


カーブ区間のレール（イメージ）

6 バス代行輸送が遅れた理由（質疑応答）

Q なぜバス代行輸送の開始までに時間を要したのか？

A
- 弘南鉄道と弘南バスは、事前に輸送協定を締結していた。
- しかし、秋の行楽シーズンと重なり、大型バスや運転士の確保に時間を要し、運転見合わせから7日後の10月2日から開始となった。



7 支援計画への影響（質疑応答）

Q 今回の運休で、支援計画にどのような影響があるのか？

A
- 不具合箇所は優先度により順次補修。
- 6か所のうち5か所は緊急的にレールの振り替え工事を実施。
- 当該箇所は令和6年度に新品レールへの交換工事が必要であり、補修計画の見直しが行われている。
- 11月2日に活性化支援協議会の臨時幹事会・連絡調整会議で協議。
- 当市の負担額は現在精査中で、年度内に再協議予定。

支援計画（令和3年1月策定）
- ☑ 鉄道設備の補修
- ☑ 安全輸送対策
- ☑ 利用促進

など

8 今年度の緊急支援（質疑応答）

Q 追加の緊急支援は必要か？金額は？

A
- 運行継続支援金と、安全輸送設備等整備特別対策事業費補助金を本議会に追加提案予定。

追加支援の内容と金額

弘南鉄道弘南線 運行継続支援金	240万円	（旅客運輸収入の減収額と動力費の増加額を支援）
弘南鉄道 安全輸送設備等整備特別対策事業費補助金	1,015万6,000円	（不具合箇所の補修とバス代行輸送の経費を支援）

9 協議会での議論（質疑応答）

Q 今後の支援や路線の存続についてどのような議論がされているのか？

A
- 10月11日から沿線市町村で検討を開始。
- 11月20日の沿線市町村長会議で、地域住民の足を早期に回復する観点から、全市町村が追加支援を行う方針を確認。
- 一部は弘南鉄道の負担も必要との意見。
- 大鰐線は令和5年度末の経営状況を評価し、令和8年度以降の在り方を事業者と協議。弘南鉄道の意向を率直に出してもらいたいとの意見。

10 議員の意見・要望（まとめ）



- 沿線自治体の支援は、民間会社の存続ではなく、利用者の安心安全と地域の生活の足の維持が目的。必要最小限の支援にとどめるべき。
- 今後も緊急支援が続くのであれば、支援計画の意義や両路線の存続の結論を急ぐべきとの意見もある。
- 弘南鉄道は利用者・沿線自治体の信頼回復のため、**再建のプロを登用し、経営改革を早急に進めるべき。**

安心・安全で持続可能な地域の足の確保へ

